

平成24年度

中小企業組合検定試験問題

# 組 合 会 計

〔注意事項〕

1. 試験時間は、午前10時から正午までの2時間です。
2. 解答は、すべて解答用紙に記入して下さい。
3. 試験問題は、持ち帰って差し支えありません。



## 【第1問】

### (設問1)

中小企業等協同組合会計基準の監査制度に関する次の2つの文章にある  から  について、下の語群の中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(監査人の身分について)

監事の役割は極めて重要である。監事は  能力を備えていなければならないが、同時に  独立性、経済的独立性、及び精神的独立性が求められる。

(監査について)

組合が監事に与える決算関係書類の監査に要する期間は  を下回ることができない。

監事の監査を受けた決算関係書類は理事会の承認を経て通常総会の日から2週間前の日から  にわたり、主たる事務所に備えておき、 を添え通常総会に提出し承認を求めなければならない。

#### 〔語 群〕

- |          |          |           |          |
|----------|----------|-----------|----------|
| A. 監査人の  | B. 専門的   | C. 協力者の氏名 | D. 監査報告書 |
| E. 4週間   | F. 監査の記録 | G. 2年間    | H. 1週間   |
| I. 理事の   | J. 信用上の  | K. 監査の日時  | L. 5年間   |
| M. 監査計画書 | N. 身分的   | O. 国際的    | P. 法律的   |
| Q. 取引上の  | R. 経済的   | S. 運営的    |          |

### (設問2)

中小企業等協同組合会計基準に示されている「剰余金区分の原則」について、解答用紙の解答欄に200字以内で説明しなさい（200字を超えた場合は減点します）。

## 【第2問】

---

### (設問1)

次の各文の  の中に、下の語群の中から最も適切なものを選び、その記号を記入しなさい。

1. 一定の契約にしたがい、継続して役務の提供を受ける場合、まだ提供されていない役務に対して支払われた対価を  イ  という。これらのうち、1年以内に費用となるものは、貸借対照表の  ロ  に記載する。
2. 通常の営業活動の過程にある受取手形、売掛金などの債権や商品などの棚卸資産を流動資産とする基準を  ハ  という。
3. 流動資産のうち、現金をはじめとして当座預金、受取手形、売掛金、売買目的有価証券などの換金性が特に高い資産を  ニ  ということがある。
4. 預金や貸付金などは、1年基準により、流動資産と  ホ  に分類する。

〔語 群〕

- |             |         |         |         |
|-------------|---------|---------|---------|
| A. 繰延資産     | B. 棚卸資産 | C. 当座資産 | D. 回収基準 |
| E. 正常営業循環基準 | F. 流動資産 | G. 固定資産 | H. 未払費用 |
| I. 前払費用     | J. 1年基準 |         |         |

## (設問 2)

次の取引についての仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい。勘定科目は、下記の勘定科目欄から選択して使用すること。なお、消費税は税込経理とし、事業年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日とする。

1. 前期の決算に係る次の税金を小切手を振り出し納付した。なお、これらの税金については前期末において未払法人税等として経理処理されている。

法人税	295,000円
事業税等	67,000円
県民税	31,000円
市民税	85,000円

2. 帳簿価額128,000円の車両1台を130,000円でBオート商会に売却し、代金は現金で受け取った。

3. 平成24年10月10日に完成し、使用を開始した事務所建物について、期末に減価償却費を間接法により計上する。

なお、償却計算は月割りとし、下記に示した償却率を使用すること。

取得価額	12,000,000円
耐用年数	24年
定額法償却率	0.042
残存価額	0円

4. 3月分の職員給料手当として、社会保険料及び源泉所得税30,000円控除後の210,000円を現金で支給した。

5. 決算に当たり規程に基づき職員の退職給与引当金として職員給与総額5,000,000円の5%相当額を計上した。

### 〔勘定科目欄〕

- |          |        |            |
|----------|--------|------------|
| ・退職給与引当金 | ・車両売却益 | ・建物減価償却累計額 |
| ・未払法人税等  | ・当座預金  | ・建物減価償却費   |
| ・職員給料手当  | ・預り金   | ・退職給与引当金繰入 |
| ・車両運搬具   | ・現金    |            |

## 【第3問】

---

### (設問1)

次に掲げる文章は、組合に関する税法の取扱いを述べたものである。文中の  の中に最も適切な語句を、下記の語群の中から選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 協同組合は、各事業年度終了の日の翌日から2ヶ月以内に確定した決算に基づき  イ 金額又は損失金額、法人税の額等を記載した申告書を提出しなければならない。ただし、確定申告書の提出期限の延長の承認及び提出期限の延長の特例の適用を受けていない場合とする。
2.  ロ 申告法人の各事業年度開始の前9年以内に開始した事業年度において生じた欠損金額がある場合には、当該欠損金額に相当する金額は、当該事業年度の金額の計算上損金の額に算入する。
3.  ハ 金の金額が1千万円以下の協同組合で事務所が1ヶ所であり、従業員数が50人以下であるときの法人住民税（道府県（都）民税と市町村民税の合計）均等割の標準税率は年額7万円である。

[語 群]

A. 利益    B. 基本    C. 出資    D. 青色    E. 所得    F. 白色

## (設問 2)

下記事項により、A協同組合の法人税及び道府県民税の税務申告に関し、解答用紙に指定する事項を解答欄に記入しなさい。なお、A協同組合は設立以来青色申告を行っている。

1. 当期は、平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業年度とする。
2. 損益計算書の税引前当期利益は2,820,000円である。  
ただし、税務調整事項は3. 4. 及び5. の事項である。
3. 当期の預金利子に係る所得税額は60,000円で、その全額が法人税額から控除できる。
4. 当期の預金利子に係る道府県民税利子割額は20,000円で、その全額が道府県民税法人税割額から控除できる。
5. 交際費損金不算入額の、損金不算入額は100,000円である。
6. 法人税率は15%とする。
7. 道府県民税法人税割の税率は5%とする。

## 【第4問】

次に示す甲協同組合の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の総勘定元帳残高（消費税等抜き処理）、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む。）、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

### 総勘定元帳残高

（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	21,274,204	買掛金	13,996,370
売掛金	28,611,743	短期借入金	2,450,000
商品	5,985,305	未払金	1,452,647
建物	8,607,620	預り金	637,540
器具及び備品	5,094,790	貸倒引当金	171,500
ソフトウェア	495,651	仮受消費税等	7,439,605
電話加入権	214,020	建物減価償却累計額	4,162,973
仮払消費税等	7,186,942	器具備品減価償却累計額	3,109,859
仕入高	119,636,704	長期借入金	12,460,000
教育事業情報提供費	5,010,712	退職給与引当金	2,106,800
教育事業講習会費	1,376,470	出資金	15,000,000
役員報酬	2,400,000	資本準備金	2,160,000
職員給料	14,162,160	利益準備金	750,000
福利厚生費	2,594,593	教育情報費用繰越金	650,000
職員退職金	896,400	特別積立金	5,435,000
旅費交通費	1,224,580	前期繰越利益	84,561
通信費	980,701	外部売上高	1,128,640
水道光熱費	814,614	組合員売上高	138,538,507
会議費	600,479	教育情報事業賦課金収入	8,560,000
賃借料	5,615,042	教育情報費用繰越金取崩	420,000
租税公課	340,100	教育事業講習会参加料収入	1,365,000
事務用品費	1,842,796	賦課金収入	17,071,020
消耗品費	2,487,649	退職給与引当金戻入	829,000
保険料	247,800	受取利息	32,614
印刷費	2,157,046	雑収入	51,268
支払利息	302,148	固定資産売却益	97,365
合計	240,160,269	合計	240,160,269

## 付記事項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入、教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である。
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある(1円未満四捨五入)。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振り替え配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

## 決算整理事項

- (1) 外部売上高に組合員の売上高135,000円(消費税等税抜き)が誤って計上されていたので修正する。
- (2) 仕入金額423,800円(消費税等税抜き)及び当該消費税等21,190円が未計上であることがわかり計上する。
- (3) 未払金とすべき福利厚生費196,162円(非課税)が未計上であるので計上する。
- (4) 期末商品棚卸高4,728,953円(消費税等税抜き)
- (5) 当期における建物、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建物	592,619円
器具及び備品	496,232円
ソフトウェア	165,217円

- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は170,500円であるので、差額を貸倒引当金戻入として計上する。
- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は、348,000円である。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受金処理される賦課金は、450,000円(消費税等税抜き)である。
- (9) 上記の決算整理を行い、納付すべき消費税等を計算すると231,400円となるので、未払消費税等231,400円を計上する。なお、仕訳で発生する差額73円は雑収入として計上する。
- (10) 当期の組合員売上高に対して0.5%の利用分量配当(1,000円未満切り捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税(地方法人特別税を含む)の充当額(1,000円未満切り捨て)は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額の22%に住民税均等割額180,000円を加算した金額を計上する(1,000円未満切り捨て)。

## 剰余金処分案

- (1) 利益準備金として当期末処分剰余金から200,000円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の5%を積み立てる(1,000円未満切り上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の1/10以上である150,000円を積み立てる。

